

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	介護予防・生活支援サービス事業費（特別会計）		部	健幸いきいき部		係	地域包括ケア推進係			
	[介護予防・日常生活支援総合事業]		課	地域包括ケア推進課		課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				第五次基本計画	69 ページ			
	施策	施策2 - 2 高齢者福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	<input type="checkbox"/>				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当		
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会計	特別会計	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
開始年度	平成 29 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	640 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	介護保険法									
2 事業概要 ・目的 ・活動 ・実績	事業概要		介護保険法第115条の45第1項（地域支援事業）の規定に基づく介護予防・日常生活支援総合事業							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービスの利用者				身体等の状態の維持又は要介護状態となることの防止・抑制					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	適切な介護予防・生活支援サービスの実施				介護予防・生活支援サービスの利用者数					
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		年度目標値		人	695	802	798			
		効果実績値		人	802	798	850			
		目標値設定の考え方		身体等の状態の維持等を目標としているため、前年度実績と同程度とする。						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
事業費（実績）		円	170,047,644	188,771,581	188,228,884					
財源		一般財源	円	23,161,049	25,979,198	25,933,516				
		特定財源（国・都・他）	円	146,886,595	162,792,383	162,295,368				
		（うち受益者負担）	円	0	0					
人件費 （目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.8	0.8	0.5				
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0				
		職員人件費（再任用以外）	円	6,704,000	6,600,000	4,080,000				
	職員人件費（再任用）	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	176,751,644	195,371,581	192,308,884					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	なし									

5	市民協働の取組	取組手法：																																																															
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																																																															
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																																																																
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																																																																
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービスの利用者に対し、適切な介護予防・生活支援サービスが実施されている。																																																															
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)																																																																
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 本事業は、利用者の意向に左右されるため、費用対効果の評価は困難である。																																																															
	(3)指標の達成状況の評価																																																																
分析・評価	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="10">成果 ランク の 説明 と 方向 性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果 指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="3">E</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> ※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)</td> </tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない </td> <td colspan="2"> 説明： 本事業は、利用者の意向に左右されるため、見直しは困難である。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)</td> </tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 </td> <td colspan="2"> 説明： 介護保険法に基づく事業であること、引き続き高齢化の進展が見込まれていること等から、本事業の廃止は不可能である。 </td> </tr> <tr> <td rowspan="3">7</td> <td colspan="2">(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・生活支援サービスについては、平成29年度に総合事業を開始して6年目となるため、見直しを図る必要がある。市民や事業所の意向を調査した上で、方向性を検討する。 ・市認定ヘルパー研修については、養成した市認定ヘルパーが雇用につけつかないことから、事業所に対し市認定ヘルパーの需要について確認する。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のためにも、オンライン開催も視野に入れて検討する。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">課題</td> <td colspan="2">第9期介護保険事業計画(計画期間R6~8年度)の策定に係る基礎資料とすることを目的として、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査などの調査を実施し、その結果を報告書として取りまとめた。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国や近隣市の動向を確認し、市の実態に即した介護予防・生活支援サービスのあり方、養成した市認定ヘルパーの雇用促進や活用を検討する。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">8</td> <td colspan="2">(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">第9期介護保険事業計画に反映する。</td> </tr> <tr> <td>方向性</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	(1)	向上	維持	低下		効果 指標	向上	A	B	D	E	維持	C	E	G	低下	F	H	I	※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)		<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 本事業は、利用者の意向に左右されるため、見直しは困難である。		(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)		<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： 介護保険法に基づく事業であること、引き続き高齢化の進展が見込まれていること等から、本事業の廃止は不可能である。		7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)		<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・生活支援サービスについては、平成29年度に総合事業を開始して6年目となるため、見直しを図る必要がある。市民や事業所の意向を調査した上で、方向性を検討する。 ・市認定ヘルパー研修については、養成した市認定ヘルパーが雇用につけつかないことから、事業所に対し市認定ヘルパーの需要について確認する。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のためにも、オンライン開催も視野に入れて検討する。 		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと		課題	第9期介護保険事業計画(計画期間R6~8年度)の策定に係る基礎資料とすることを目的として、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査などの調査を実施し、その結果を報告書として取りまとめた。		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)		国や近隣市の動向を確認し、市の実態に即した介護予防・生活支援サービスのあり方、養成した市認定ヘルパーの雇用促進や活用を検討する。		8	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)		第9期介護保険事業計画に反映する。		方向性		
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性																																																											
(1)	向上	維持	低下																																																														
効果 指標	向上	A	B	D	E																																																												
	維持	C	E	G																																																													
	低下	F	H	I																																																													
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																																																																	
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																																																																	
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 本事業は、利用者の意向に左右されるため、見直しは困難である。																																																																
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																																																																	
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： 介護保険法に基づく事業であること、引き続き高齢化の進展が見込まれていること等から、本事業の廃止は不可能である。																																																																
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																																																																
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・生活支援サービスについては、平成29年度に総合事業を開始して6年目となるため、見直しを図る必要がある。市民や事業所の意向を調査した上で、方向性を検討する。 ・市認定ヘルパー研修については、養成した市認定ヘルパーが雇用につけつかないことから、事業所に対し市認定ヘルパーの需要について確認する。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のためにも、オンライン開催も視野に入れて検討する。 																																																																
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																																																																
課題	第9期介護保険事業計画(計画期間R6~8年度)の策定に係る基礎資料とすることを目的として、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査などの調査を実施し、その結果を報告書として取りまとめた。																																																																
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																																																																
国や近隣市の動向を確認し、市の実態に即した介護予防・生活支援サービスのあり方、養成した市認定ヘルパーの雇用促進や活用を検討する。																																																																	
8	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																																																																
	第9期介護保険事業計画に反映する。																																																																
方向性																																																																	

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（特別会計）		部	健幸いきいき部			係	地域包括ケア推進係			
	[包括的・継続的ケアマネジメント支援事業]		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策		2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり					第五次基本計画		69 ページ	
	施策		施策2 - 2 高齢者福祉							77 ページ	
			施策2 - 4 社会保障、地域福祉					複数施策		☑ あり	
	展開方向		☑ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					重要施策		☑ 該当	
			☑ 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ	
			☐					実施計画		☐ 該当	
事業種別		☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☑ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目		会計	特別会計	款	4	項	3	目	1	事業番号	1
開始年度		平成 29 年度 ☐ 不詳			行政報告書		646 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)		介護保険法									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		地域包括ケアシステム（地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスが包括的に確保される体制をいう。以下同じ。）の構築及び推進を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	介護保険法に規定する被保険者				多様な生活課題を抱えている高齢者が地域で安心してその人らしい生活を送れるように、必要なときに必要な社会資源を活用できるように、地域における連携・協働の体制づくりを行えるようにする。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①高齢者ほっと支援センターにおける地域及び医療機関との連携数・ケアマネジャー支援件数 ②地域ケア会議及び研修の実施 ③地域包括ケアシステム構築に向けた協議を行う地域包括ケア推進会議の実施				①高齢者ほっと支援センターにおける地域及び医療機関との連携数・ケアマネジャー支援及び指導件数 3,154回・329件 ②地域ケア会議開催回数及び参加者数 8回・229人地域ケア会議研修参加者数 69人 ③地域包括ケア推進会議の開催回数 2回						
	効果指標		増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			年度目標値		回	①1,046回・181件 ②7回・275人・106人 ③1回		①2,734回・207件 ②6回・67人・56人 ③2回		①2,808回・261件 ②10回・255人・77人 ③2回	
			効果実績値		回	①2,734回・207件 ②6回・67人・56人 ③2回		①2,808回・261件 ②10回・255人・77人 ③2回		①3,154回・329件 ②8回・229人・69人 ③2回	
			目標値設定の考え方		直近の動向を反映するため、前年度実績を目標に設定した。						
	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	16,489,327		16,379,056		109,685,640				
財源	一般財源		円	3,358,930		3,359,711		22,515,884			
	特定財源（国・都・他）		円	13,130,397		13,019,345		87,169,756			
	（うち受益者負担）		円	0		0		0			
人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.7		0.7		0.4			
	所要人数（再任用）		人	0		0		0			
	職員人件費（再任用以外）		円	2,514,000		2,475,000		3,264,000			
	職員人件費（再任用）		円	0		0		0			
事業費+人件費		円	19,003,327		18,854,056		112,949,640				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・引き続き感染症対策に努めながら、地域包括ケア推進会議や地域ケア会議など、オンラインを活用することで、途切れない連携を心がけた。										

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：				
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
新型コロナウイルス感染症が5類へ移行することに伴い、改めて会議の開催方法などを検討する。						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明：地域ケア会議から提案された事業として、「ただいまオレンジ」や「東大和市高齢者犬・猫7か条」を実現した。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明：10月より、高齢者ほっと支援センターを増設したため委託料等が増額となった。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果		成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性	
	(1)	向上	維持			低下
	効果指標	向上	A	B		D
		維持	C	E		G
		低下	F	H		I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
A：効果指標・費用対効果が共に向上						
B：効果指標が向上・費用対効果が維持						
C：効果指標が維持・費用対効果が向上						
D：効果指標が向上・費用対効果が低下						
E：効果指標・費用対効果が共に維持						
F：効果指標が低下・費用対効果が向上						
G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※						
H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※						
I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 高齢者人口が増加していく見込みであるため。				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明： 高齢者人口が増加するに伴い、ますます地域の連携強化が必要となることから、本事業を廃止した場合の影響は大きい。				
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの増設において、相手方と密な情報連携を行う。 ・地域包括支援センターの増設に伴い、引継ぎ業務等が円滑に実施できるよう、必要な支援を行う。 ・地域ケア会議の体系を見直す。 					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの増設において、相手方と密な情報連携を行った。 ・地域包括支援センターの増設に伴い、引継ぎ業務等が円滑に実施できるよう、必要な支援を行った。 ・地域ケア会議の体系を見直し、地域ケア会議設置要領を改定した。 					
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの増設に伴う引継ぎに関して、引き続き必要な支援を行う。 ・引き続き地域ケア会議の体制について、必要に応じて見直しを図る。 						
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者の意見を反映した地域ケア会議の運営を図る。 					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月3日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	高齢者日常生活支援事業費		部	健幸いきいき部		係	地域包括ケア推進係				
	[ケアラー支援事業]		課	地域包括ケア推進課		課長名	石嶋 洋平				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				第五次基本計画	69 ページ				
	施策	施策2 - 2 高齢者福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/>				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	3
	開始年度	平成 28 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	173 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市ケアラー支援事業実施要綱									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		認知症の者、その介護者等が孤立せず、住み慣れた地域で生活し続けられるように、相談・情報交換・ネットワークづくり等の取り組みを実施する。 ※当該事業は、総合福祉センターは～とふるに委託し実施している。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
ケアラー（介護を要する者の介護を無償でしている者）及び介護を要する認知症の者、高齢者等				<ul style="list-style-type: none"> ・孤立を防ぎ、介護に関する悩みや不安が軽減されること。 ・必要とされる支援に繋がること。 ・認知症や介護に関する情報を得ること。 							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
<ul style="list-style-type: none"> ・ケアラーを対象にしたところの相談：随時受付 ・ケアラースカフェほのほの実施：12回 ・ケアラーを対象にした講演会の実施：2回 				<ul style="list-style-type: none"> ・ところの相談の年間利用者数 実人数13人 ・ケアラースカフェほのほの年間参加者数 延54人 ・ケアラーを対象にした講演会の年間参加者数 延46人 							
効果指標		増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		人	200	200	200				
		効果実績値		人	94	73	113				
		目標値設定の考え方		活動実績に挙げた取組みの利用者及び参加者数の合計について、コロナ禍以前の水準へ回復させることを目的とした。							
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	4,500,000	647,000	716,000					
	財源	一般財源	円	2,250,000	324,000	393,000					
		特定財源（国・都・他）	円	2,250,000	323,000	323,000					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.3	0.3	0.3				
		所要人数（再任用）		人	0.0	0.0	0.0				
		職員人件費（再任用以外）		円	25,140,000	2,475,000	2,448,000				
職員人件費（再任用）		円	0	0	0						
事業費+人件費		円	29,640,000	3,122,000	3,164,000						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアラーを対象にした講演会が2回とも定員を超える申込みがあり、「同テーマで再度開催してほしい」という声が寄せられた（テーマ：1回目は有料老人ホームの選び方、2回目は介護保険制度について）。 										

5	市民協働の取組	取組手法：③、⑥、⑦					
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市報、HP）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
コロナ禍でありながらも、市民主体のケアラーの会が活動を継続しているため、今後も会場確保の協力や市報掲載等の支援を続けていくべきと改めて認識した。							
6	(1) 効果指標 (評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 令和2、3年度に新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者等の人数が低迷していたが、ワクチンの接種等が進み対面での事業が開催しやすくなった影響で、ケアラズカフェほのぼのや講演会を予定通り開催できたため、人数が増加した。					
	(2) 費用対効果 (評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 昨年度同様の委託内容であったため、委託料について変動はなかった。					
	(3) 指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
	(1)	向上	維持	低下	B		
	効果指標	向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4) 効率性評価 (さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： こころの相談の相談員は精神保健福祉士が務めており、相談対応の質を担保するため、事業費の削減は困難である。						
(5) 休止・廃止した場合の影響 (評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能	説明： ケアラー相談対応は東京都や民間でも電話でできるサービスがあるため、当市事業が廃止された場合でも相談先がない訳ではない。 一方で、ケアラー自身が高齢者であることも多く、市内で対面で相談できる場所があることは介護をしながら安心して暮らせるまちづくりに欠かせないため、休止・廃止は難しいと推察される。						
7	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）						
	感染状況に左右されない開催方法を検討する。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	画期的な開催方法の検討はできなかったが、講演会の定員を半数にする等の感染拡大予防の手段をとって対面で開催した。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
	現在の委託内容の中で、より最適化できる箇所がないか、委託先担当者と密に連絡をとり検討したい。						
8	(1) 今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	ケアラー支援事業の潜在的な需要はあると思われるので、現在ケアラーでない方も含めて、ケアラー支援事業の周知を進めていきたい。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	一般介護予防事業費（特別会計）		部	健幸いきいき部		係	地域包括ケア推進係			
	[一般介護予防事業]		課	地域包括ケア推進課		課長名	石嶋 洋平			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいまちづくり				第五次基本計画	69 ページ			
	施策	施策2 - 2 高齢者福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		
		2	<input type="checkbox"/> 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	<input type="checkbox"/>				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当		
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象		<input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）						
予算科目	会計	特別会計	款	4	項	2	目	1	事業番号	1
開始年度	平成 18 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	641 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	介護保険法									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		在宅の高齢者に対し、介護予防事業を実施することにより、心身機能の維持向上、運動習慣の定着化等を図り、もって当該高齢者の自立した生活を助長する。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	介護保険第1・2号被保険者とその支援者				健康寿命を延伸する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①介護予防把握事業において、基本チェックリストを配布し、介護予防に取組んだほうがよいと判定された者を把握し、介護予防教室（介護予防普及啓発事業）を案内した。 ②介護予防普及啓発事業において、介護予防教室等の事業を実施し、介護予防の知識や技術の普及啓発に努めた。 ③地域介護予防活動支援支援事業において、地域において介護予防に自主的に取組みを行うボランティアを育成等を行った。				東大和市の健康寿命がH31からR2の間で、 男81.53歳から81.64歳に 女82.76歳から82.87歳に上昇した。					
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値	歳	男81.46、女82.71 (H30年度)		男81.53、女82.76 (H31年度)		男81.64、女82.87 (R2年度)		
		効果実績値	歳	男81.53、女82.76 (H31年度)		男81.64、女82.87 (R2年度)		男81.64、女82.87 (R2年度 R5.4.1時点公表値)		
		目標値設定の考え方	前年度実績の維持							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	12,210,860		13,735,258		15,628,468			
財源		一般財源	円	1,663,160		1,890,279		2,153,236		
		特定財源（国・都・他）	円	10,547,700		11,844,979		13,475,232		
		（うち受益者負担）	円							
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	2		2		1.5		
		所要人数（再任用）	人	0		0		0		
	職員人件費（再任用以外）	円	16,760,000		16,500,000		12,240,000			
職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	28,970,860		30,235,258		27,868,468			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	介護予防ボランティア自身も高齢化が進んでおり、人材の流動性に課題を感じている。									

5	市民協働の取組	取組手法：⑤⑥							
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために減少していた市民同士の交流機会の確保を意識して取り組んだ。令和5年度は、引き続き市民同士の交流機会の確保に努めるとともに、専門職の地域参加を促し、地域の介護予防を推進する。								
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)								
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 高齢者人口は増加しているが、基本チェックリストにおける「運動機能判定」の該当者は微減しているため、体操普及の効果が出ていると考えられる。							
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)								
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 高齢者人口の増加に伴い本事業の対象者が増加していること、物価上昇に伴い事業に必要な委託料なども増加していることから、事業費の削減は困難である。							
	(3)指標の達成状況の評価								
	効果指標	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	E	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		向上	維持	低下				B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		向上	A	B				D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E				G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H				I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。									
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 高齢者人口が増加していること、介護予防に関する専門的な知識を有する医療法人等への委託により本事業を実施していることから、見直す余地はない。								
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能	説明： 高齢者人口が増加している中で本事業を休止・廃止した場合、高齢者の社会参加の機会減少や介護予防の抑制につながるおそれがあるため、影響は大きいと考える。								
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)								
	1) 介護予防把握事業 ・高齢者の生活機能の状況把握(引き続き新型コロナウイルス感染症の影響(自棄の影響)がどのように出ているのか) 2) 介護予防普及啓発事業 ・運動習慣定着化への継続支援(引き続き) 3) 地域介護予防活動支援事業 ・ボランティアの確保、活動につながる支援(引き続き)								
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと								
	1) 介護予防把握事業 ・閉じこもりは横ばい、うつ傾向は改善の兆し。閉じこもり、うつ傾向の対策として、下記2)、3)の事業を実施することで、高齢者の外出機会の創出に努めた。 2) 介護予防普及啓発事業 ・運動習慣定着化への継続支援：人数制限をしつつ、ほぼ計画通り介護予防教室を実施した。 3) 地域介護予防活動支援事業 ・ボランティアの確保、活動につながる支援：専門職と地域の関りを促進するため調整を行う。体操普及推進員養成講座卒業生の体操会場への定着のためのフォローアップを行った。								
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)								
介護予防ボランティアが引き続き安心して地域で活動できるよう支援すること。									
8	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)								
	ボランティアの育成に関して、地域の専門職の協力が得られるよう、引き続き調整を行う。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1	事業名称		担当部署								
	介護予防ケアマネジメント事業費（特別会計）		部	健幸いきいき部		係	地域包括ケア推進係				
	[介護予防・日常生活支援総合事業]		課	地域包括ケア推進課		課長名	石嶋 洋平				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				第五次基本計画	69 ページ				
	施策	施策2 - 2 高齢者福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/>				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	特別会計	款	4	項	1	目	2	事業番号	1	
開始年度	平成 29 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	641 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	介護保険法										
2	事業概要		介護保険法第115条の45第1項第1号二（地域支援事業）の規定に基づく第一号介護予防支援事業								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービスの利用者				身体等の状態の維持又は要介護状態となることの防止・抑制						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	適切なケアマネジメントの実施				介護予防ケアマネジメントの実施件数						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人	4,544		4,379		4,177		
		効果実績値		人	4,379		4,177		4,193		
		目標値設定の考え方		身体等の状態の維持等を目標としているため、前年度実績と同程度とする。							
	3	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	18,073,462		17,515,626		17,704,289				
財源		一般財源	円	2,461,665		2,410,542		2,439,235			
		特定財源（国・都・他）	円	15,611,797		15,105,084		15,265,054			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費 (目録)		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	18,911,462		18,340,626		18,520,289				
4	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	なし										

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：				
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービスの利用者に対し、適切な介護予防ケアマネジメントが実施されている。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 本事業は、利用者の意向に左右されるため、費用対効果の評価は困難である。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性 A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
	(1)		向上	維持	低下	
効果指標	向上	A	B	D	E	
	維持	C	E	G		
	低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 本事業は、利用者の意向に左右されるため、見直しは困難である。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： 介護保険法に基づく事業であること、引き続き高齢化の進展が見込まれていること等から、本事業の廃止は不可能である。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	介護予防ケアマネジメントの単価の見直し					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	第9期介護保険事業計画(計画期間R6~8年度)の策定に係る基礎資料とすることを目的として、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査などの調査を実施し、その結果を報告書として取りまとめた。					
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
国や近隣市の動向を確認し、介護予防ケアマネジメントの単価を見直す。						
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	第9期介護保険事業計画に反映する。					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月3日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	在宅医療・介護連携推進事業費		部	健幸いきいき部			係	地域包括ケア推進係		
	[在宅医療・介護連携推進事業]		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ		
	施策	施策2 - 2 高齢者福祉					複数施策	<input type="checkbox"/> あり		
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	<input type="checkbox"/>					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当	
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）								
予算科目	会計	特別会計	款	4	項	3	目	3	事業番号	1
開始年度	平成 29 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	651 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	介護保険法									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		地域包括ケアシステム（地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に感じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスが包括的に確保される体制をいう。）の構築及び推進を図る中で、在宅医療介護連携の推進を行う事業							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	市内65歳以上高齢者				医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにする。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①在宅医療・介護連携支援センター相談対応業務：随時 ②多職種連携研修会・市民対象の講演会の開催：各1回 ③在宅医療介護連携推進部会の開催：3回				①相談件数：計3,370件 ②研修会等参加者：研修会57人、講演会93人 ③部会の取組みで、「私の在宅療養ハンドブック」の作成・公開					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値	件	2,344		2,839		2,621		
		効果実績値	件	2,839		2,621		3,370		
		目標値設定の考え方	在宅医療・介護連携支援センター相談対応件数について、前年度実績以上とした。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	13,694,200		13,830,416		13,856,627			
財源		一般財源	円	2,789,554		2,836,928		2,844,440		
		特定財源（国・都・他）	円	10,904,646		10,993,488		11,012,187		
		（うち受益者負担）	円	0		0		0		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.5		0.5		0.4		
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0		
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000		4,125,000		3,264,000		
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	17,884,200		17,955,416		17,120,627			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	なし。									

5	市民協働の取組	取組手法：			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
なし。					
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 昨年度と比較し、相談件数が目標値を超え749件の増となった。 新型コロナウイルス感染症への対応が落ち着いてくる中で、多職種連携のための動きが活発になってきた可能性がある。			
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 主な事業費は在宅医療介護連携支援センター事業委託料、在宅医療介護連携推進部会員の報償費、多職種連携研修会講師の報償費であるため、費用対効果についての評価は困難である。			
	(3)指標の達成状況の評価				
分析・評価	(2) 費用対効果		成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性	
	(1)	向上 維持 低下			
効果指標	向上	A B D	B	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	維持	C E G		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	低下	F H I		C：効果指標が維持・費用対効果が向上	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。				D：効果指標が向上・費用対効果が低下	
				E：効果指標・費用対効果が共に維持	
				F：効果指標が低下・費用対効果が向上	
				G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※	
				H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	
				I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)					
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 多職種を対象としている取組みが多い事業であるため、専門性の高い相談員や講師等を確保する必要があり、事業費削減は困難である。			
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)					
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明： 本事業は、「高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり」に寄与するものである。最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるまちづくりの実現に向けて、今後も医療期間と介護サービス事業所の連携に資する取組みや、市民へのACP等の普及啓発活動を行っていく必要がある。			
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
	在宅医療介護連携推進部会の協議では、在宅療養やACPについての市民への普及方法に課題があることが挙げられている。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
課題	<ul style="list-style-type: none"> 在宅療養について市民へわかりやすく周知するために「私の在宅療養ハンドブック」を作成し公開した。 ACPについてハミングホールで講演会を行ったり、イトーヨーカドー東大和店で特設展示を行った。 				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
令和4年度に実施した在宅介護実態調査において「回復の見込みがない状態になった時に、どのような医療・ケアを受けたいかを、家族等の親しい人と共有していますか」(ACPの実施有無)について、共有しているが介護保険事業計画の目標数値50%を下回る45.3%であった。 ACP普及啓発の取組みが実際にACPを行うことに繋がっていないことが考えられるため、取組み方法を検討していく必要がある。					
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)				
	引続き、本事業を実施するためには、医師会、歯科医師会、薬剤師会を始め、医療・介護関係者が連携する必要があることから、各機関との関係を構築しながら進めていく予定である。				

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
審査・支払手数料費（特別会計） [審査・支払い手数料事務]		部	健幸いきいき部			係	地域包括ケア推進係				
		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
基本施策		2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				第五次基本計画		69 ページ			
1 基本 情報	施策	施策2 - 2 高齢者福祉				複数施策		<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1 <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進		重要施策		<input checked="" type="checkbox"/> 該当					
		2 <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり		まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ					
		3 <input type="checkbox"/>		実施計画		<input type="checkbox"/> 該当					
事業種別		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの									
予算科目		会 計	特別会計	款	4	項	4	目	1	事業番号	1
開始年度		平成 29 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書		656 ページ		新規・継続 継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)		介護保険法									
2 事業 概要		事業概要 本事業は、介護保険法に規定する介護予防・日常生活支援総合事業の実施に必要な費用（以下「総合事業費」という。）の審査、事業所等への支払う事業									
目的・活動・実績		対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
		介護予防・日常生活支援総合事業所等				適正な総合事業費の支払い					
		活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
		本事業について、東京都国民健康保険団体連動会（以下「国保連」という。）と委託契約を締結※契約所管課：介護保険課				介護予防・日常生活支援総合事業審査手数料が適正に支払われた。 ※処理：介護保険課					
3 経 費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	561,221		591,841		602,655			
	財 源	一般財源	円	76,441		81,450		83,032			
		特定財源（国・都・他）	円	484,780		510,391		519,623			
		（うち受益者負担）	円	0		0					
	人 件 費 （ 目 安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	1,399,221		1,416,841		1,418,655				
4 課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	なし										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	なし										
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
なし											
5 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	引き続き、迅速、かつ、適正に処理するため、国保連・介護保険課と連携しながら事務を進める。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
なし											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	生活支援体制整備事業費（特別会計）		部	健幸いきいき部	係	地域包括ケア推進係					
	[生活支援体制整備事業]		課	地域包括ケア推進課	課長名	石嶋 洋平					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり			第五次基本計画	69 ページ					
	施策	施策2 - 2 高齢者福祉			複数施策	<input type="checkbox"/> あり					
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進			重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当				
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	<input type="checkbox"/>			実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	特別会計	款	4	項	3	目	4	事業番号	1	
開始年度	平成 27 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	653 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	介護保険法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		地域包括ケアシステム（地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスが包括的に確保される体制をいう。）の構築及び推進を図る中でも特に、生活支援体制の整備を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	高齢者、生活支援サービスを担う事業主体、地域住民				医療、介護のサービス提供のみならず、様々なサービス提供主体と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を一体的に図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①生活支援コーディネーター（第1層及び第2層）を配置し、社会資源の把握等のために、連絡会を開催した。 ②生活支援体制整備推進部会を設置し、開催した。 ③第2層協議体（地域住民が主体となって、各地域に不足する社会資源の開発等を行う会議体）を設置し、開催した。				第2層協議体において、社会資源の開発等のための活動が行われた。						
	効果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		年度目標値	回	42	42	42					
		効果実績値	回	31	41	61					
		目標値設定の考え方	第2層協議体数（7カ所）×協議体開催数（隔月開催、年間6回）								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	16,489,327	16,379,056	17,885,187						
財源		一般財源	円	3,358,930	3,359,711	3,671,408					
		特定財源（国・都・他）	円	13,130,397	13,019,345	14,213,779					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.3	0.3	0					
		所要人数（再任用）	人	0	0						
	職員人件費（再任用以外）	円	2,514,000	2,475,000	1,632,000						
職員人件費（再任用）	円	0	0								
事業費+人件費		円	19,003,327	18,854,056	19,517,187						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	高齢者ほっと支援センターの増設により、第2層協議体の担当割りの変更があったが、現時点において構成員等から意見等は出しておらず、順調に引継ぎを行えている。										

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：⑥				
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
第2層協議体の議論が進み、事業の実施段階へと移行しているため、今後は事業の継続支援を行っていく。						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 第2層協議体の活動内容が議論から実施段階へと、順次移行している。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 高齢者人口の増加に伴い、包括支援センターも増設され、今後も事業費を削減することは困難である。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性
	(1)	向上	維持	低下		
効果 指標	向上	A	B	D	E	
	維持	C	E	G		
	低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 高齢者人口の増加及び第2層協議体の活動内容の変化から、事業費の削減は困難である。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能	説明： 本事業は、地域住民が自身で地域課題を検討することにより、高齢者の社会参加と高齢者が安心して暮らせるまちづくりの実現に資するものであることから、本事業を休止・廃止した場合の影響は大きい。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	コロナや地域特性等を原因として、第2層協議体の中でも活動を進められていない地域がある。それぞれの地域にあった解決方法を検討する。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	7圏域の第2層協議体同士が情報交換できるよう交流会を実施した。					
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
交流会は、参加者の意見から好評であったものの、もっと柔軟に意見交換が可能な内容にする必要がある。 【参加者意見】 ・自身の活動の参考になった。・もっと柔軟に意見交換を行いたかった。						
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	第2層協議体同士のつながりや柔軟な意見交換ができるよう、交流会や意見交換会を定例的に開催する。					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
認知症検診推進事業費		部	健幸いきいき部			係	地域包括ケア推進係				
[認知症検診推進事業]		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				第五次基本計画	69 ページ				
	施策	施策2 - 2 高齢者福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/>				実施計画	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独		<input checked="" type="checkbox"/> 補助対象		<input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）						
予算科目	会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	事業番号	12
開始年度	令和 2 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	182 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東京都認知症検診推進事業実施要綱、東京都認知症検診推進事業補助金交付要綱 東大和市認知症検診推進事業実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症検診を推進することにより、認知症の早期発見・対応を促進する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	当該年度に75歳になる市民（要支援・要介護認定者及び認知症の診断を受けている者を除く。）				認知症の正しい知識や理解を持つ 認知症の早期診断・早期対応ができる						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	・認知症検診の案内を送付 ・認知症検診の実施（実施医療機関：7か所、検診期間：令和4年10月から12月まで）				・対象1,206人のうち、63人が検診を受診 ・検診受診者63人のうち、認知症の疑い有り5人						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人	50		75		100		
		効果実績値		人	6		23		63		
		目標値設定の考え方	対象者のうち、セルフチェック20点以上（19点以下の希望者含む）で検診を受診いただける方								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	1,414,286		510,433		753,496				
財源		一般財源	円	286		433		496			
		特定財源（国・都・他）	円	1,414,000		510,000		753,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.5		0.5		0.5			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000		4,125,000		4,080,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	5,604,286		4,635,433		4,833,496				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	<ul style="list-style-type: none"> 対象を75歳に限定でなく、希望する者が受けられるようにして欲しい。 実施時期を3か月限定でなく、期間を延ばして欲しい。 										

5	市民協働の取組	取組手法：			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
6	(1) 効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： ・認知症について、正しい知識を普及することができた。 ・検診受診者数は目標値を下回ったものの、受診率は年々上昇している。 【受診率】令和2年度：0.8%、令和3年度：2.6%、令和4年度：5.2%			
	(2) 費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 高齢者人口の増加に伴い本事業の対象者が増加していることから、費用対効果の評価は困難である。			
	(3) 指標の達成状況の評価				
分析・評価		(2) 費用対効果	成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	(1)	向上 維持 低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
効果指標	向上	A B D	B		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
維持	C E G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下			
低下	F H I	E：効果指標・費用対効果が共に維持			
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※
				H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	
				I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
(4) 効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）					
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 更なる高齢者人口の増加が見込まれる中、専門家等との連携により周知啓発を行うなど見直す余地はある。			
(5) 休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)					
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明： 認知症の正しい理解を深めること、早期受診・早期対応の機会の確保等は、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことに必要なものであるため、本事業は必要である。			
7	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）				
	認知症について正しく理解を深めていただく他、認知症の早期発見に繋がるよう、対象者の設定や事業の周知など更なる検討が必要である。				
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
課題	認知症について正しい理解を深めていただくため、認知症ガイドブックの改訂に向け内容を検討した。 ※発行は令和5年度を予定				
	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
・認知症の普及啓発を進めるため、認知症ガイドブックの改訂版を作成					
8	(1) 今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	・認知症は早期の対応が重要であることから、対象者の見直し（拡大）を図りたい。 ・検診実施医療機関の協力が必要であることから、受託者との調整を行う。				

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
認知症総合支援事業費		部	健幸いきいき部			係	地域包括ケア推進係				
[認知症総合支援事業]		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり				第五次基本計画	69 ページ				
	施策	施策2 - 2 高齢者福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/>				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象		<input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）								
予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	4	項	3	目	5	事業番号	1	
開始年度	平成 28 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	654 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	介護保険法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		認知症総合支援事業は、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、認知症高齢者への支援体制の構築等を図るものである。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	介護保険法第1号被保険者及び第2号被保険者				認知症の方等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①認知症高齢者等みまもりシール交付事業ただいまオレンジの交付 ②認知症対策推進部会の開催 ③認知症対策推進市民向け学習会及び専門職向け研修会の開催				①ただいまオレンジ交付決定数：15人 ②認知症対策推進部会の開催：3回 ③認知症対策推進市民向け学習会及び専門職向け研修会：各1回 (参加人数 市民向け：23人、専門職向け：30人)						
効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	年度目標値		人	①- ②2回 ③市民向け0回、専門職向け1回		①- ②2回 ③市民向け1回、専門職向け1回		①- ②3回 ③市民向け1回、専門職向け1回			
	効果実績値		人	①- ②2回 ③市民向け0回、専門職向け1回		①- ②2回 ③市民向け1回、専門職向け1回		①15人、②3回 ③市民向け1回、専門職向け1回			
	目標値設定の考え方		前年度の実績以上 ※①は令和4年度新規事業								
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	9,867,461		9,651,080		11,355,624			
	財源	一般財源	円	2,010,034		1,979,653		2,331,043			
		特定財源（国・都・他）	円	7,857,427		7,671,427		9,024,581			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.5		0.5		0.3		
		所要人数（再任用）		人	0.0		0.0		0.0		
		職員人件費（再任用以外）		円	4,155,000		4,190,000		2,448,000		
職員人件費（再任用）		円	0		0		0				
事業費+人件費		円	14,022,461		13,841,080		13,803,624				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	<ul style="list-style-type: none"> インターネットメールを活用する「ただいまオレンジ」については、家族等がインターネット機器を所持していない、又は不慣れなことにより、本事業を利用できない方がいる。 頻繁な外出が難しく、即時交付等、来庁を回数を減らして欲しい旨の意見があった。※申請とシール交付のため、最低2回、市へ来庁する必要がある。 										

5	市民協働の取組		取組手法：		
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
6	(1) 効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		説明： ・部会、研修会等の開催により、認知症に関する情報提供、情報共有が図られている。 ・令和4年度から「ただいまオレンジ」を開始し、認知症の方等が住み慣れた地域で安心して暮らせるような環境整備が図れている。		
	(2) 費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		説明： 専門性の高い事業であるため、維持とした。		
	(3) 指標の達成状況の評価				
分析・評価	(2) 費用対効果		成果ランク(評価)		成果ランクの説明と方向性
	(1)	向上	維持	低下	
効果指標	向上	A	B	D	B
	維持	C	E	G	
	低下	F	H	I	
	※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。				
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※					
(4) 効率性評価 (さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)					
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 国の指針等において認知症に対する支援等は重要な項目の一つとされていることから、事業費削減は困難である。			
(5) 休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)					
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明： 国の指針等において認知症に対する支援等は重要な項目の一つとされていることから、本事業の休止・廃止は不可能である。			
7	(1) 令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
	(本事業で課題としていた内容が、令和4年度より、任意事業に移行したため、記入せず。)				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
	(本事業で課題としていた内容が、令和4年度より、任意事業に移行したため、記入せず。)				
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
	(本事業で課題としていた内容が、令和4年度より、任意事業に移行したため、記入せず。)				
8	(1) 今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)				
	令和4年度から開始した「ただいまオレンジ」は、地域の方の協力が不可欠であることから、継続して事業周知を行い、認知症の方やご家族等にも利用手順など理解が深まるような、説明会などを実施する。				

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
任意事業費（特別会計）		部	健幸いきいき部			係	地域包括ケア推進係				
[認知症サポーター養成講座]		課	地域包括ケア推進課			課長名	石嶋 洋平				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり				第五次基本計画	69 ページ				
	施策	施策2 - 2 高齢者福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/>				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独		<input type="checkbox"/> 補助対象		<input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）						
予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	4	項	3	目	2	事業番号	1	
開始年度	平成 18 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	650 ページ		新規・継続	新規		
実施の根拠 (法令・要綱等)	介護保険法 認知症施策推進大綱										
2 事業概要 ・目的 ・活動 ・実績	事業概要		認知症の方が地域で安心して暮らすことができるよう、認知症を正しく理解し、地域で認知症の方やその家族を温かく見守り応援する応援者である、認知症サポーターを養成する。 ※令和4年度から認知症総合支援事業費から任意事業費[認知症サポーター養成講座]で実施することになった。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民及び市内在学・在勤の方				認知症の方とご家族を温かく見守る認知症サポーターとなる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	認知症サポーター養成講座を開催 ①定期開催（一般向け、夏休み小学生向け） ②団体開催 ③市内小・中学校での開催				認知症サポーター養成者数：497人/延6,221人 ① 61人 ②190人 ③246人						
	効果指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		人	5000	200	200				
		効果実績値		人	5376	416	497				
		目標値設定の考え方		令和2年度：第7期介護保険事業計画による目標値：延べ5000人 令和3・4年度：第8期介護保険事業計画による目標値 年間200人							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	0	0	33,420						
財源		一般財源	円			33,420					
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人			0.2				
		所要人数（再任用）		人	0.0	0.0	0.0				
		職員人件費（再任用以外）		円			1,632,000				
	職員人件費（再任用）		円	0	0	0					
事業費+人件費		円	0	0	1,665,420						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	認知症サポーター養成講座のオンライン開催についてご意見をいただいた。 (令和3年度にオンライン開催の実績あり)										

5	市民協働の取組		取組手法：④事業委託				
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
東大和市高齢者ほっと支援センターの業務委託として、認知症サポーター養成講座を実施。受講申込み受付や報告など、簡略化したい。							
6	(1) 効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 令和4年度は、全年度の養成者数を上回った。					
	(2) 費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 認知症サポーターの事務局（市）として行う業務（申込み、実施報告）について、会計年度任用職員で行い、人件費の縮減に努めた。					
	(3) 指標の達成状況の評価						
	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
(1)	向上	維持	低下	B		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
効果 指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
	維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
	低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4) 効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 更なる高齢者人口の増加が見込まれる中、講座の多世代への周知、開催方法の柔軟な対応などを行い、効果的に開催する。					
(5) 休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		説明： 高齢者人口の増加に伴い本事業の対象者が増加していることから、休止・廃止は困難である。					
7	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）						
	例年5月の校長会で認知症サポーター養成講座の開催について働きかけをしているが、翌年度のカリキュラムに組み込んでもらえうよう、9月の校長会でも働きかけをする。						
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	令和4年5月開催の校長会の他、10月開催の校長会にて、認知症サポーター養成講座の開催について資料配布により案内。						
課題	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
	令和4年12月以降、4校からの申込みを受け、実施した。コロナ禍以前の校長会では、口頭での説明を行っていたが、ここ数年は資料配布のみである。資料配布のみでも、未開催の小中学校からの申込みを促す資料作成が必要である。						
8	(1) 今後の取組（「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	<ul style="list-style-type: none"> 5月・9月の年2回、校長会にて認知症サポーター養成講座の開催を検討いただくよう、働きかける。 書面でも伝わるような、資料を作成する。 多くの方に認知症についての理解を深めていただけるよう、認知症サポーター養成講座の開催について周知する。 						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
介護職員初任者研修費等補助事業費 〔介護職員初任者研修補助事業〕		部	健幸いきいき部	係	地域包括ケア推進係						
		課	地域包括ケア推進課	課長名	石嶋 洋平						
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり			第五次基本計画	69 ページ					
	施策	施策2 - 2 高齢者福祉			複数施策	<input type="checkbox"/> あり					
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進			重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当				
		2	<input type="checkbox"/> 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	<input type="checkbox"/>			実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）										
予算科目	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	事業番号	13	
開始年度	令和 4 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	183 ページ		新規・継続	新規		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東京都区市町村介護人材対策事業実施要綱 令和4年度東大和市介護職員初任者研修費補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市内介護保険事業所等における高齢者を含めた介護人材の確保並びに介護人材の資質の向上を促進し、もってシニアが活躍するまち並びに市内における介護サービスの提供体制の確保及び質の向上を図ることを目的とし、実施している。※令和4年度から実施した事業								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	介護職員初任者研修を受講し、市内介護保険事業所に勤務している者等				介護人材の資質の向上及び定着						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	<ul style="list-style-type: none"> 東やまと市報等により、補助事業について周知 市内介護保険事業所に補助事業について周知 対象者からの補助金申請に基づき、内容審査後、交付決定及び補助金交付 				申請：3件 補助金交付：3件 42,000円×3件=126,000円						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		件	/		/				
		効果実績値		件	/		3				
		目標値設定の考え方		前年度の実績以上とする。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	0	0	126,000						
財源		一般財源	円			32,000					
		特定財源（国・都・他）	円			94,000					
		（うち受益者負担）	円			0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人			0.2				
		所要人数（再任用）		人			0.0				
		職員人件費（再任用以外）		円			1,632,000				
	職員人件費（再任用）		円			0					
事業費+人件費		円	0	0	1,758,000						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	<ul style="list-style-type: none"> 「1か所の介護保険事業所では勤務時間数が対象要件に満たない場合であっても、複数事業所に勤めた時間数を合算して要件を満たすようにしていただきたい」旨の要望があった。 「市外の介護保険事業所に勤務する市民も補助対象にしていきたい」旨の要望があった。 										

5	市民協働の取組	取組手法：			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
6	(1) 効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 介護人材に関する研修受講費の補助事業はこれまでになく、介護人材の確保及び介護人材の資質を向上することができた。			
	(2) 費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 令和4年度新規事業のため、維持とした。			
	(3) 指標の達成状況の評価				
分析・評価		(2) 費用対効果	成果ランク(評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	(1)	向上 維持 低下	向上 維持 低下		E
	効果指標	向上 A B D 維持 C E G 低下 F H I			C：効果指標が維持・費用対効果が向上
	※	(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
					E：効果指標・費用対効果が共に維持
					F：効果指標が低下・費用対効果が向上
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
	(4) 効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）				
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 短時間で審査できるよう、チェックシートを作成している。申請時の補助資料が対象者毎に異なるため、実績を積上げながら、チェックシートを更新し、事業に要する時間を短縮する。			
	(5) 休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能	説明： 本事業は、展開方向1に掲げる、高齢者の就業機会の拡大に寄与する事業である。高齢化が進む中、高齢者の社会参加の機会確保、介護人材の確保、介護人材の資質の向上等を目的とする本事業を休止・廃止した場合の影響は大きい。			
7	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）				
	令和4年度新規事業				
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
	令和4年度新規事業				
課題	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
	令和4年度新規事業				
8	(1) 今後の取組（「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	<ul style="list-style-type: none"> 申請書類等の記入例をホームページに掲載するなど、申請者、事業者等に分かりやすいよう整える。 更なる介護人材の確保、介護人材の資質向上等のため、本事業の周知に努める。 				